



No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																	総事業費	B									補助対象外経費
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他					
9		単		水道料金基本料免除事業		①本村の水道事業は海水淡水化事業にて村内全域に供給を実施しているが、供給単価が高価であり感染予防のため、にこまめな手洗い等において、村民等の生活コストの負担となっている。よって基本料金の6ヶ月分を免除し、利用者の負担軽減を図る。 ②③家庭用基本料金(1,812円×580世帯×12ヶ月)12,612千円+営業用等基本料金(2,613円×87世帯×12ヶ月)2,728千円=15,340千円を交付金充当とし、一般会計から簡易水道事業特別会計へ繰出金(歳出)とする。委託料(水道料金調定システム改修(新型コロナ減免対応))1,166千円 ④村内全ての世帯。	-	-	-	-	-	-	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	⑦いずれも該当しない	R2.10	R3.4以降	16,506			16,506						新型コロナウイルス感染拡大の収束の目的が立たないため事業実施期間を令和3年9月末までと延伸した。	R2補正(地)
10		単		新型コロナウイルス感染症対策・全世帯体温計配布事業		①新型コロナウイルス感染症対策が長期化する中、健康チェック・感染予防のために全世帯へ体温計、マスク・消毒用アルコール、薬用ソープを配布し感染予防を図る。 ②③65歳以上については、300人×880円=264,000円(マスク1人100枚配布)。 体温計 700世帯×880円=616,000円。マスク 700世帯×22円×50枚=770,000円。消毒用アルコール700世帯×648円=453,600円。薬用ソープ700世帯×300円=210,000円。合計2,295,600円 ④村内の全世帯	-	-	-	-	-	-	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	⑦いずれも該当しない	R2.10	R3.3	2,296			2,296							R2補正(地)
11		単		小中学校給食費免除及び給食センター維持管理費助成事業		①新型コロナ対策が長期化する中、児童生徒の給食費を免除することで負担軽減を図る。又給食センター維持経費(光熱水費等)を助成することで財政的負担軽減に努める。 ②③小学生85人×3,900円×12ヶ月=3,978,000円。中学生44人×4,400円×12ヶ月=2,323,200円。給食センター維持経費(光熱水費等)18,209,000円。合計24,511,000円。 ④村内の小中学校児童生徒。	-	-	-	-	-	-	①-II-2. 資金繰り対策	⑦いずれも該当しない	R2.4	R3.3	24,511			24,511							R2補正(地)
12	○	補	103	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	文科	①ICT授業IoT機器活用に向けてのネットワーク強化を図る。 ②③工事請負費9,740,000円 ④村内の小中学校児童生徒。	-	-	-	-	-	-	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R2.8	R2.12	9,740	9,740	4,918	4,822						R2補正(国)	
13	○	補		学校保健特別対策事業費補助金	文科	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業、学校再開に伴う感染症対策・学習保証等に係る支援事業) ①校内におけるコロナウイルス等の集団感染を防止を図る。 ②③備品、消耗品、役務費(通信運搬費等)。1校につき1,000千円1/2補助(1,000千円1/2×2校1,000千円補助) ④村内の小中学校児童生徒。	-	-	-	-	-	-	I-3. 医療提供体制の強化	⑦いずれも該当しない	R2.6	R3.3	2,000	2,000	1,000	1,000						R2補正(国)	